



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社 日住サービス 上場取引所 東  
 コード番号 8854 URL http://2110.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野村 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)三河 大 (TEL)06-6343-1841  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	3,363	0.3	290	△28.0	284	△27.8	345	41.2
25年12月期第2四半期	3,354	13.4	404	127.2	394	130.1	244	61.4

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 335 百万円 (30.9%) 25年12月期第2四半期 256 百万円 (64.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	22.34	22.32
25年12月期第2四半期	16.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	8,727	4,597	51.7
25年12月期	8,196	4,383	52.5

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 4,513 百万円 25年12月期 4,304 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,625	2.8	520	△0.2	495	△1.0	476	9.8	30.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	19,898,450株	25年12月期	19,898,450株
② 期末自己株式数	4,450,502株	25年12月期	4,448,121株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	15,448,579株	25年12月期2Q	15,004,895株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されていたものの、政府や日銀による経済・金融政策の効果を背景に、景気は緩やかながらも回復基調が続いております。一方、円安の影響も加わって原材料や食料品を中心に物価は上昇基調にあり、消費税増税による個人の消費マインド減速も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

不動産業界におきましては、7月に発表された路線価につきましても、大都市圏を中心に上昇傾向が見られ東京都、大阪府では6年ぶりに上昇に転じ、地価の底打ち感が鮮明となりました。

一方では、堅調に推移しておりました持家、分譲住宅の着工件数は建築コストの上昇や駆け込み需要の反動もあって、このところ減少を示しており、市況の先行きに対する不透明感を払拭できない状況が続くことが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、安心・安全な長期優良住宅仕様の建売住宅やリノベーションマンションの販売を進めるとともに、売買仲介では値ごろ感のある物件の成約に注力したほか、賃貸仲介、管理等を含めた不動産に関するトータルサービスの提供に取り組んでまいりました。また、経営資源の有効化の一環として保有不動産の売却にも取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計会計期間における当社グループの売上高は3,363百万円(前年同期比0.3%増加)、営業利益は290百万円(同28.0%減少)、経常利益は284百万円(同27.8%減少)、四半期純利益につきましては、保有不動産の売却の決定等を受けて繰延税金資産が増加し、法人税等調整額を174百万円計上したこと等により、345百万円(同41.2%増加)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	前期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	3,354	3,363	8	0.3%
営業利益	404	290	△113	△28.0%
経常利益	394	284	△109	△27.8%
当期純利益	244	345	100	41.2%

## セグメント別売上高

## ① 不動産売上

長期優良住宅仕様の建売住宅やリノベーションマンションの販売に注力いたしましたが、売上高は438百万円(前年同期比3.8%減少)、セグメント利益は36百万円(同10.0%減少)となりました。

## ② 不動産賃貸収入

入居率の安定を図りましたが、募集条件の見直しを行ったこと等により売上高は216百万円(前年同期比1.6%減少)、セグメント利益は15百万円(同63.2%増加)となりました。

## ③ 工事売上

消費税引上げ前の駆け込み需要があったことや、長期優良住宅の請負に注力したほか、取扱件数の増加や、インスペクションの結果を踏まえた設備工事の提案に努めたこと等により、売上高は977百万円(前年同期比11.6%増加)、セグメント利益は41百万円(同6.7%減少)となりました。

## ④ 不動産管理収入

管理物件の取得と入居率の向上に注力いたしました結果、売上高は249百万円(前年同期比6.0%増加)、セグメント利益は46百万円(同5.1%減少)となりました。

## ⑤ 受取手数料

売買仲介につきましては、取扱単価は上昇いたしましたが、取扱件数が減少したこと等により、手数料収入は前年同期比4.7%の減少、賃貸仲介に伴う手数料につきましては、前年同期比10.6%の減少となったこと等により、受取手数料収入合計は1,481百万円(前年同期比5.5%減少)、セグメント利益は311百万円(同23.1%減少)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	前期比	
			増減	増減率 (%)
不動産売上	455	438	△17	△3.8%
不動産賃貸収入	219	216	△3	△1.6%
工事売上	875	977	101	11.6%
不動産管理収入	235	249	14	6.0%
受取手数料	1,568	1,481	△86	△5.5%
合計	3,354	3,363	8	0.3%

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,353百万円となり、前連結会計年度末と比較して118百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が35百万円、販売用不動産が29百万円、前払費用が21百万円、有価証券が14百万円、営業未収入金が15百万円及び工事未収入金が10百万円増加いたしました。仕掛販売用不動産が17百万円減少したことであります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,365百万円となり、前連結会計年度末と比較して407百万円増加いたしました。その主な要因は、保有不動産の売却の決定等により繰延税金資産が168百万円増加したほか、新築賃貸マンションの購入等により、建物及び構築物が268百万円、土地が93百万円増加した一方で、投資有価証券が119百万円減少したことであります。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,909百万円となり、前連結会計年度末と比較して66百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が94百万円、その他に含まれる未払費用が86百万円増加した一方で、その他に含まれる未払金が49百万円、工事未払金が29百万円減少したことであります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,220百万円となり、前連結会計年度末と比較して250百万円増加いたしました。その主な要因は、社債が249百万円、長期未払金が86百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が85百万円減少したことであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,597百万円となり、前連結会計年度末と比較して213百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益を345百万円計上いたしました。配当金を123百万円計上したことにより、利益剰余金が221百万円増加したことであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日現在)における現金及び現金同等物残高は、2,421百万円となり、前連結会計期間末の2,386百万円より35百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が279百万円、たな卸資産の減少が91百万円、長期未払金の増加が86百万円、その他流動負債の増加が73百万円、減価償却費が44百万円となりました。役員退職慰労引当金の減少が85百万円、仕入債務の減少が68百万円、預り金の減少が27百万円、売上債権の増加が26百万円、その他の流動資産の増加が25百万円等により311百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は522百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が504百万円、定期預金の預入による支出が130百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が130百万円、有価証券の償還による収入が91百万円あったこと等により、415百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は107百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い122百万円の支出及び社債の償還による支出30百万円となりましたが、社債発行による収入294百万円等により、139百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は149百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月31日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,456,727	2,491,810
営業未収入金	268,722	284,493
完成工事未収入金	70,738	81,006
有価証券	10,019	25,008
販売用不動産	201,836	231,604
仕掛販売用不動産	142,792	125,151
未成工事支出金	6,663	2,792
繰延税金資産	13,954	21,929
その他	64,121	90,577
貸倒引当金	△979	△1,008
流動資産合計	3,234,595	3,353,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,071,361	1,340,057
土地	2,030,237	2,123,377
その他(純額)	25,979	20,186
有形固定資産合計	3,127,579	3,483,621
無形固定資産	90,738	81,275
投資その他の資産		
投資有価証券	269,569	149,795
敷金及び保証金	845,036	854,553
長期預金	600,000	600,000
保険積立金	19,949	19,949
繰延税金資産	4,969	173,645
その他	1,733	4,283
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	1,739,258	1,800,226
固定資産合計	4,957,576	5,365,122
繰延資産		
社債発行費	4,655	9,075
繰延資産合計	4,655	9,075
資産合計	8,196,827	8,727,564



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	234,761	205,492
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,328	5,328
1年内償還予定の社債	40,000	61,000
未払法人税等	21,430	115,437
預り金	639,639	612,318
賞与引当金	20,620	18,220
役員賞与引当金	30,600	16,800
その他	350,582	374,941
流動負債合計	2,842,961	2,909,537
固定負債		
社債	290,000	539,000
長期借入金	74,672	72,896
長期未払金	—	86,300
退職給付引当金	443,286	445,350
役員退職慰労引当金	85,200	—
長期預り金	77,103	76,953
繰延税金負債	46	77
固定負債合計	970,307	1,220,576
負債合計	3,813,269	4,130,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,568,500	1,568,500
資本剰余金	1,689,163	1,689,163
利益剰余金	2,358,802	2,580,273
自己株式	△1,326,745	△1,327,290
株主資本合計	4,289,721	4,510,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,442	2,966
その他の包括利益累計額合計	14,442	2,966
新株予約権	—	2,787
少数株主持分	79,394	81,048
純資産合計	4,383,558	4,597,449
負債純資産合計	8,196,827	8,727,564

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,354,967	3,363,417
売上原価	1,256,058	1,345,045
売上総利益	2,098,909	2,018,371
販売費及び一般管理費	1,694,685	1,727,384
営業利益	404,223	290,987
営業外収益		
受取利息	1,971	1,898
受取配当金	605	3,590
生命保険配当金	1,717	1,854
雑収入	1,538	3,524
営業外収益合計	5,833	10,867
営業外費用		
支払利息	12,316	13,011
雑損失	3,256	4,063
営業外費用合計	15,572	17,075
経常利益	394,485	284,779
特別損失		
固定資産売却損	6,174	—
固定資産除却損	1,197	115
減損損失	—	5,346
特別損失合計	7,372	5,461
税金等調整前四半期純利益	387,112	279,318
法人税、住民税及び事業税	145,186	107,032
法人税等調整額	△4,995	△174,465
法人税等合計	140,191	△67,432
少数株主損益調整前四半期純利益	246,921	346,750
少数株主利益	2,459	1,677
四半期純利益	244,461	345,073

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,921	346,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,210	△11,449
その他の包括利益合計	9,210	△11,449
四半期包括利益	256,131	335,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,641	333,597
少数株主に係る四半期包括利益	2,490	1,703

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	387,112	279,318
減価償却費	39,472	44,643
社債発行費償却	979	1,184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	85	△2,400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,150	△13,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,562	2,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,300	△85,200
株式報酬費用	—	2,787
受取利息及び受取配当金	△2,577	△5,488
支払利息	12,316	13,011
減損損失	—	5,346
有形固定資産売却損益(△は益)	6,174	—
有形固定資産除却損	1,197	115
売上債権の増減額(△は増加)	△105,240	△26,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,894	91,655
仕入債務の増減額(△は減少)	101,126	△68,454
預り金の増減額(△は減少)	△4,341	△27,321
長期預り金の増減額(△は減少)	△3,953	△149
長期未払金の増減額(△は減少)	—	86,300
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△32,281	△25,105
その他の流動負債の増減額(△は減少)	132,724	73,361
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△7,639	△9,390
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,695	△2,550
その他	△7,483	631
小計	586,619	334,551
利息及び配当金の受取額	1,676	5,098
利息の支払額	△12,143	△13,730
法人税等の支払額	△56,387	△14,481
法人税等の還付額	2,599	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,365	311,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	91,000
定期預金の預入による支出	△230,000	△130,000
定期預金の払戻による収入	130,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△9,509	△504,167
有形固定資産の売却による収入	8,250	1,944
無形固定資産の取得による支出	△6,655	△4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,914	△415,933

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△1,776
社債の発行による収入	—	294,395
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△200	△544
配当金の支払額	△119,572	△122,979
少数株主への配当金の支払額	△50	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,823	139,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,628	35,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,218,273	2,386,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,482,901	2,421,810

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	120,041	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	123,602	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産売 上	不動産賃 貸収入	工事売上	不動産管 理収入	受取手数 料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	455,925	219,501	875,912	235,571	1,568,056	3,354,967	—	3,354,967
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4,140	2,577	731	5,729	13,177	△13,177	—
計	455,925	223,641	878,489	236,302	1,573,786	3,368,145	△13,177	3,354,967
セグメント利益	40,915	9,312	44,399	48,971	405,584	549,182	△144,958	404,223

(注) 1 セグメント利益の調整額△144,958千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産売 上	不動産賃 貸収入	工事売上	不動産管 理収入	受取手数 料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	438,416	216,080	977,874	249,619	1,481,426	3,363,417	—	3,363,417
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,450	1,764	1,572	9,093	17,880	△17,880	—
計	438,416	221,530	979,638	251,191	1,490,519	3,381,297	△17,880	3,363,417
セグメント利益	36,839	15,194	41,441	46,486	311,750	451,713	△160,726	290,987

(注) 1 セグメント利益の調整額△160,726千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸収入」セグメントにおいて、賃貸用不動産について収益性が低下したこと及び売却を意思決定したことに伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,346千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。